



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	3,682,500株	2021年12月期	3,463,500株
2022年12月期	一株	2021年12月期	一株
2022年12月期	3,564,190株	2021年12月期	3,161,672株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	962	7.7	△204	—	△197	—	△160	—
2021年12月期	893	△30.6	△470	—	△450	—	△514	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	△44.93		—					
2021年12月期	△162.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	526		△548		△104.2	△155.74		
2021年12月期	517		△461		△94.0	△140.66		

(参考) 自己資本 2022年12月期 △573百万円 2021年12月期 △479百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株により感染拡大の影響を受けながらも社会経済活動が緩やかに再開した一方、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属する小売・サービス業界は、消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めつつありますが、エネルギー価格や原材料の仕入価格高騰及び円安による物価上昇、人件費の高騰などが懸念されており、厳しい状況となっております。また、2022年の訪日外客数は前年同期比1458.6%増加(出典：日本政府観光局(JNTO))しておりますが、2019年同期比では88.0%減少(出典：日本政府観光局(JNTO))しており、まだインバウンド消費は回復しておりません。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に、「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業と「日本文化の良さを体験してもらう」コト事業、及び、その他事業、の3つの事業の強化に引き続き取り組みました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、出店計画の見直し、店舗の閉鎖を余儀なくされる状況となりました。

当連結会計年度においては、経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより来店客数が前年同期比112.0%と戻りつつあるため増収となりました。出退店につきましては、当連結会計年度において、出店はなく、退店が16店舗あり、期末の店舗数は合計29店舗(前年同期比16店舗減)となりました。一方で、店舗の閉鎖やコスト削減により、販売費及び一般管理費は952,797千円(前年同期比20.9%減)となりました。

なお、コト事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、来店客数も感染症拡大前の状態にはなかなか戻らず、収益性が悪化しました。モノ事業及びその他事業にリソースを集約し、経営資源の再分配を行う必要があります。2022年12月29日公表の「着物レンタル部門の事業譲渡に関するお知らせ」のとおり、コト事業を事業譲渡しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高996,843千円(前年同期比10.5%増)、営業損失202,901千円(前年同期は487,961千円の損失)、経常損失216,274千円(前年同期は493,389千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失78,574千円(前年同期は554,756千円の損失)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (モノ事業)

モノ事業においては、既存の店舗で在庫をメインに営業を進めました。家賃減額交渉も継続して行い、催事を強化することにより収益向上を図った結果、増益となりました。当連結結果計期間末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕9店舗(前連結会計年度末比2店舗減)、〔The Ichi〕2店舗(同2店舗減)、〔北斎グラフィック〕7店舗(同5店舗減)、〔箸や万作〕2店舗(同1店舗減)、〔猫まっしぐら〕2店舗(同1店舗減)、合計22店舗(同11店舗減)となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

この結果、当連結会計年度におけるモノ事業の売上高は734,037千円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益は131,298千円(前年同期は84,968千円の損失)となりました。

#### (コト事業)

コト事業においては、当連結結果計期間末における〔きものレンタルwargo〕の店舗数は7店舗(前連結会計年度末比5店舗減)となりました。

この結果、当連結会計年度におけるコト事業の売上高は219,109千円(前年同期比49.8%増)、セグメント利益は716千円(前年同期は50,933千円の損失)となりました。

#### (その他事業)

その他事業においては、静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。

この結果、当連結会計年度におけるその他事業の売上高は43,696千円(前年同期比229.9%増)、セグメント損失は1,677千円(前年同期は20,499千円の損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて55,609千円増加し300,635千円となりました。これは主に商品が44,712千円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて45,097千円増加し366,923千円となりました。これは主に関係会社株式が60,198千円増加したことなどによります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて100,707千円増加し667,558千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて229,062千円増加し868,805千円となりました。これは主に買掛金が79,710千円、1年以内返済予定の長期借入金が123,110千円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて124,232千円減少し236,264千円となりました。これは主に長期借入金が123,864千円減少したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて104,830千円増加し1,105,069千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,123千円減少し△437,510千円となりました。これは主に利益剰余金が78,574千円減少したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における資金は122,635千円（前年同期比4,191千円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は126,075千円（前年同期比185,156千円増）となりました。この主な要因は、税引前当期純損失60,658千円、持分変動損益79,477千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は49,193千円（前年同期比20,691千円減）となりました。この主な要因は、事業譲渡による収入61,600千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は72,690千円（前年同期比42,285千円減）となりました。この主な要因は、株式の発行による収入73,813千円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループのモノ事業は主に店舗運営により行っております。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要の消失、外出自粛、消費マインドの悪化等、当連結会計年度は厳しい状況で推移いたしました。その結果、出店計画の見直し、店舗の閉鎖を余儀なくされる状況となっております。

2023年12月期の見通しにつきましては、新たな変異株の登場など今後も予断を許さない状況ですが、お客様や従業員の安全を最優先し、経営環境に対応しながら営業を続けてまいります。モノ事業及びその他事業にリソースを集約し、経営資源の再分配を行う必要があり、コト事業を譲渡しました。モノ事業では、赤字店舗の閉鎖、催事の強化を進めるとともに、アフターコロナを見据えた出店に関しましては、立地条件、契約条件、競合、収益性等を精査しながらスクラップアンドビルドを進めるとともに、家賃減額交渉も継続しながら、周辺領域への新規展開も行うことで収益の多様化を図ってまいります。

コスト面につきましては、全店舗について家賃減額の交渉、人件費の削減、本社機能の縮小などを行ってまいりました。本社及び店舗の運営費用の削減等引き続き経費の削減に努力してまいります。

以上により、2023年12月期の連結業績予想は、売上高1,200百万円、営業利益△87百万円、経常利益△87百万円、親会社株主に帰属する当期純損失△87百万円を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、売上高996,843千円、営業損失202,901千円、経常損失216,274千円、親会社株主に帰属する当期純損失78,574千円となり、2022年12月31日時点の連結貸借対照表上437,510千円の債務超過となっております。

当連結会計年度においては、経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより来店客数が前年同期比112.0%と戻りつつあるため増収となりました。コト事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、来店客数も感染症拡大前の状態にはなかなか戻らず、収益性が悪化しました。モノ事業及びその他事業にリソースを集約し、経営資源の再分配を行う必要があり、2022年12月29日公表の「着物レンタル部門の事業譲渡に関するお知らせ」のとおり、コト事業を事業譲渡しました。

新型コロナウイルス感染症拡大前の状態には程遠く、売上高が減少し、資金繰りに懸念が生じております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	126,826	122,635
売掛金	54,235	54,667
商品	12,505	57,217
前渡金	17,015	29,791
その他	34,442	36,323
流動資産合計	245,025	300,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,451	44,198
土地	68,446	75,787
建設仮勘定	—	23,280
その他	3,562	6,210
有形固定資産合計	129,459	149,477
無形固定資産		
ソフトウェア	18,105	17,501
その他	64	64
無形固定資産合計	18,169	17,565
投資その他の資産		
関係会社株式	9,606	69,804
敷金	121,471	90,874
その他	43,118	39,201
投資その他の資産合計	174,196	199,881
固定資産合計	321,825	366,923
資産合計	566,851	667,558
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,561	91,271
短期借入金	83,200	83,200
1年内返済予定の長期借入金	147,601	270,711
未払金	174,092	131,314
未払法人税等	38,600	49,300
未払消費税等	37,753	53,412
前受金	42,076	63,925
預り金	92,847	111,436
賞与引当金	2,677	4,097
その他	9,332	10,135
流動負債合計	639,743	868,805
固定負債		
長期借入金	359,637	235,773
その他	859	491
固定負債合計	360,496	236,264
負債合計	1,000,239	1,105,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,486	640,393
資本剰余金	608,834	645,741
利益剰余金	△1,685,622	△1,764,197
株主資本合計	△473,301	△478,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	—
その他の包括利益累計額合計	76	—
新株予約権	25,289	24,746
非支配株主持分	14,548	15,805
純資産合計	△433,387	△437,510
負債純資産合計	566,851	667,558



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	902,142	996,843
売上原価	195,485	246,948
売上総利益	706,657	749,895
販売費及び一般管理費	1,194,618	952,797
営業損失(△)	△487,961	△202,901
営業外収益		
受取利息	134	10
受取手数料	6,000	6,000
資産除去債務戻入益	15,762	—
その他	807	5,983
営業外収益合計	22,704	11,993
営業外費用		
支払利息	2,688	4,690
為替差損	126	1,095
持分法による投資損失	23,074	19,571
その他	2,241	9
営業外費用合計	28,132	25,367
経常損失(△)	△493,389	△216,274
特別利益		
助成金収入	11,311	17,202
持分変動利益	—	79,477
固定資産売却益	1,049	596
投資有価証券売却益	2,371	—
関係会社株式売却益	—	31,794
事業譲渡益	—	31,429
その他	31	—
特別利益合計	14,763	160,500
特別損失		
減損損失	42,841	3,292
損害賠償金	2,400	—
固定資産除却損	11,401	1,592
投資有価証券評価損	3,255	—
特別損失合計	59,897	4,884
税金等調整前当期純損失(△)	△538,523	△60,658
法人税、住民税及び事業税	19,121	16,658
法人税等調整額	△710	—
法人税等合計	18,411	16,658
当期純損失(△)	△556,934	△77,316
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△554,756	△78,574
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,178	1,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,358	△76
その他の包括利益合計	4,358	△76
包括利益	△552,576	△77,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△550,398	△78,650
非支配株主に係る包括利益	△2,178	1,257

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	506,533	511,881	△1,130,866	△112,451	△4,282	△4,282
当期変動額						
新株の発行	96,953	96,953	—	193,906	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△554,756	△554,756	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	4,358	4,358
当期変動額合計	96,953	96,953	△554,756	△360,849	4,358	4,358
当期末残高	603,486	608,834	△1,685,622	△473,301	76	76

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	131	16,726	△99,875
当期変動額			
新株の発行	—	—	193,906
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△554,756
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25,158	△2,178	27,337
当期変動額合計	25,158	△2,178	△333,511
当期末残高	25,289	14,548	△433,387

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	603,486	608,834	△1,685,622	△473,301	76	76
当期変動額						
新株の発行	36,906	36,906	—	73,813	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△78,574	△78,574	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	△76	△76
当期変動額合計	36,906	36,906	△78,574	△4,761	△76	△76
当期末残高	640,393	645,741	△1,764,197	△478,062	0	0

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	25,289	14,548	△433,387
当期変動額			
新株の発行	—	—	73,813
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△78,574
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△543	1,257	638
当期変動額合計	△543	1,257	△4,123
当期末残高	24,746	15,805	△437,510

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△538,523	△60,658
減価償却費	24,420	21,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138	1,420
受取利息及び受取配当金	△134	△10
支払利息	2,688	4,690
助成金収入	△11,311	△17,202
固定資産売却損益 (△は益)	△1,049	△596
固定資産除却損	11,401	1,592
減損損失	42,841	3,292
持分法による投資損益 (△は益)	—	19,571
持分変動損益 (△は益)	23,074	△79,477
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△31,794
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,371	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	△3,255	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△31,429
売掛金の増減額 (△は増加)	11,539	△431
買掛金の増減額 (△は減少)	△4,195	79,710
未払金の増減額 (△は減少)	△16,101	△42,777
商品の増減額 (△は増加)	27,499	△43,021
その他	116,647	52,121
小計	△316,691	△123,545
利息及び配当金の受取額	134	10
利息の支払額	△2,688	△4,690
助成金の受取額	11,311	17,202
法人税等の支払額	△3,296	△15,052
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△311,231</b>	<b>△126,075</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,520	△48,724
有形固定資産の売却による収入	2,000	1,709
無形固定資産の取得による支出	△17,085	△14,144
関係会社株式の売却による収入	—	31,502
事業譲渡による収入	—	61,600
投資有価証券の売却による収入	32,080	—
貸付金の回収による収入	20,656	—
敷金の差入による支出	△10,000	—
保証金の回収による収入	—	6,000
敷金の回収による収入	78,753	11,251
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>69,884</b>	<b>49,193</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△14,000	—
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△72,822	△754
リース債務の返済による支出	△368	△368
株式の発行による収入	193,906	73,813
新株予約権の発行による収入	1,258	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,975	72,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,372	△4,191
現金及び現金同等物の期首残高	253,198	126,826
現金及び現金同等物の期末残高	126,826	122,635

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、売上高996,843千円、営業損失202,901千円、経常損失1216,274千円、親会社株主に帰属する当期純損失78,574千円となり、2022年12月31日時点の連結貸借対照表上437,510千円の債務超過となっております。

当連結会計年度においては、経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより来店客数が前年同期比112.0%と戻りつつあるため増収となりました。コト事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、来店客数も感染症拡大前の状態にはなかなか戻らず、収益性が悪化しました。モノ事業及びその他事業にリソースを集約し、経営資源の再分配を行う必要があり、2022年12月29日公表の「着物レンタル部門の事業譲渡に関するお知らせ」のとおり、コト事業を事業譲渡しました。

新型コロナウイルス感染症拡大前の状態には程遠く、売上高が減少し、資金繰りに懸念が生じております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす事象が生じた場合、当社グループの事業展開、設備投資、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

#### 1. 安定的な利益確保

##### (1) 店舗展開の見直し

2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減によるコスト削減を実施しております。今後も店舗の採算に応じて店舗撤退の可否を判断いたしますが、効率経営を念頭に、赤字店舗の閉鎖及び働きの強化を実施することで、コロナ禍においても利益が出る体質への変革を実行してまいります。

##### (2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス等の強化により収益の確保を図ってまいります。

##### (3) 新規事業

その他事業において静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。今後は売上高の拡大を図ってまいります。

#### 2. 財務状況の安定化

財務状況の安定化を図るために、取引金融機関の支援も得ながら以下の通りエクイティファイナンスを実行いたしました。

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行並びに第10回新株予約権の発行を決議し、2022年10月6日までに資金調達を完了しました。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、引き続きエクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

しかしながら、これら対応策の実現可能性は新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期が不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することが困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行並びに第10回新株予約権の発行を決議し、2022年10月6日までに資金調達を完了しました。

この結果、当連結会計年度において、資本金及び資本準備金がそれぞれ36,906千円増加し、当連結会計年度末において資本金が640,393千円、資本剰余金が645,741千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(事業分離)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社インバウンドコンソーシアム

② 分離した事業の内容

当社のきものレンタル部門であるコト事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は『日本のカルチャーを世界へ』を経営理念に、「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業と「日本文化の良さを体験してもらう」コト事業、及び、その他事業、の3つの事業を運営しております。モノ事業、コト事業においては、インターネット上での周知・拡散を集客手段の基本とし、京都をはじめとした国内の主要都市／観光地においてドミナント出店を行うことで、お客様に複数の製品と購買機会を提供するビジネスモデルを展開してまいりました。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、個人消費は減退し、来店客数も感染症拡大前の状態にはなかなか戻らず、収益性が悪化しております。2022年1～9月の訪日外国人旅行者数は前年同期比438.5%増加(出典：日本政府観光局(JNTO))しておりますが、2019年同期比では95.8%減少(出典：日本政府観光局(JNTO))しており、インバウンド消費も回復していません。

このため、モノ事業及びその他事業にリソースを集約し、経営資源の再分配を行う必要があり、コト事業の譲渡を決断するに至りました。

④ 事業分離日

2022年12月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

31,429千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 30,171千円

資産合計 30,171千円

③ 会計処理

移転したコト事業に関する当誌は清算されたものとみて、移転したコトにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コト事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 219,109千円

営業利益 716千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モノ事業」「コト事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モノ事業」においては、①かんざしを始めとしたオリジナル商品の店舗販売、②小売店舗の運営経験を活かしたOEMでの販売、及び③オリジナル商品のインターネット上での通信販売を行っております。

「コト事業」は、①観光客をターゲットにした着物レンタル店の店舗展開、②ECサイトでの宅配着物レンタルサービスを運営しております。

「その他事業」では、連結子会社であるマイグレ株式会社が不動産賃貸業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	モノ事業	コト事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	744,536	146,283	11,322	902,142	—	902,142
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	2,760	2,760	△2,760	—
計	744,536	146,283	14,082	904,902	△2,760	902,142
セグメント損失 (△)						
セグメント損失 (△)	△84,556	△50,933	△20,499	△155,989	△272,566	△428,556
セグメント資産	169,372	104,061	158,260	431,693	135,158	566,851
その他の項目						
減価償却費	13,965	1,332	7,326	22,623	1,796	24,420
減損損失	15,402	9,093	—	24,496	16,653	41,150
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△33,610	3,892	△54,173	△83,892	52,276	△31,615

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。



## Ⅱ 当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	モノ事業	コト事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	734,037	219,109	43,696	996,843	—	996,843
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	2,760	2,760	△2,760	—
計	734,037	219,109	46,456	999,603	△2,760	996,843
セグメント利益又は 損失(△)						
セグメント利益又は 損失(△)	131,298	716,379	△1,677	130,337	△333,238	△202,901
セグメント資産	104,994	171,912	177,986	454,893	212,665	667,558
その他の項目						
減価償却費	8,880	1,513	10,850	21,243	211	21,455
減損損失	1,695	1,596	—	3,292	—	3,292
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△11,759	2,624	28,887	19,752	△338	19,413

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

I 前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モノ事業(注1)	コト事業(注2)	その他事業(注3)	合計
外部顧客への売上高	744,536	146,283	11,322	902,142

(注) 1. モノ事業とは、かんざし、帯留め、傘、シルバーアクセサリー等の商品であります。

2. コト事業とは、着物のレンタル等のサービスであります。

3. その他事業とは、子会社による不動産賃貸事業等であります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益および包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

II 当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モノ事業(注1)	コト事業(注2)	その他事業(注3)	合計
外部顧客への売上高	734,037	219,109	43,696	996,843

(注) 1. モノ事業とは、かんざし、帯留め、傘、シルバーアクセサリー等の商品であります。

2. コト事業とは、着物のレンタル等のサービスであります。

3. その他事業とは、子会社による不動産賃貸事業等であります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益および包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	モノ事業	コト事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	15,402	9,093	—	24,496	16,653	41,150

II 当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	モノ事業	コト事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	1,695	1,596	—	3,292	—	3,292

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額(△)	△136.63円	△129.82円
1株当たり当期純損失(△)	△175.46円	△22.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△554,756千円	△78,574千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	一千円	一千円
普通株式の期中平均株式数	3,161,672株	3,564,190株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(△)	△433,387千円	△437,510千円
純資産の部の合計額から控除する金額(△)	△39,837千円	△40,552千円
(うち新株予約権)	( 25,289千円)	( 24,746千円)
(うち非支配株主持分)	( 14,548千円)	( 15,805千円)
普通株式に係る期末の純資産額(△)	△473,225千円	△478,062千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,463,500株	3,682,500株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。